

第 3 8 期（2023 年 3 月期）

決 算 公 告

（ 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで ）

東京都港区港南二丁目 5 番 7 号

スターゼンミートプロセッサー株式会社

貸借対照表

2023年 3月 31日現在

スターゼンミートプロセッサ 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,670,832	流動負債	9,920,665
現金預金	21,859	買掛金	2,382,059
売掛金	10,891,783	有償支給に係る負債	37,848
商品及び製品	686,821	短期借入金	5,185,911
原材料及び貯蔵品	934,358	1年内返済予定の長期借入金	299,200
仕掛品	6	リース債務	11,118
立替金	507	未払金	735,184
短期貸付金	1,572	未払費用	297,058
未収入金	107,816	未払法人税等	264,849
前払費用	26,106	未払消費税等	56,736
		前受金	21
固定資産	4,530,772	預り金	176,566
有形固定資産	3,766,544	賞与引当金	474,109
建物	1,765,531		
構築物	142,389	固定負債	1,009,652
機械及び装置	1,201,635	長期借入金	178,050
車輛運搬具	4,065	長期預り金	60,900
工具器具備品	81,060	リース債務	33,011
リース資産	40,173	退職給付引当金	581,413
土地	509,689	関係会社事業損失引当金	156,277
建設仮勘定	22,000		
		負債合計	10,930,317
無形固定資産	11,852	(純資産の部)	
電話加入権	5,479	株主資本	6,271,287
ソフトウェア	6,372	資本金	100,000
投資その他の資産	752,374		
投資有価証券	0	資本剰余金	491,987
関係会社株式	140,667	資本準備金	29,148
出資金	482	その他資本剰余金	462,839
長期前払費用	3,605		
差入保証金	13,565	利益剰余金	5,679,299
繰延税金資産	594,055	利益準備金	65,388
		その他利益剰余金	5,613,911
		別途積立金	552,000
		圧縮積立金	10,442
		繰越利益剰余金	5,051,469
		純資産合計	6,271,287
資産合計	17,201,604	負債及び純資産合計	17,201,604

個別注記表

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品

…個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、仕掛品及び貯蔵品

…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

飼育牛

…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 6,180 株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する注記

該当事項はありません。

基準日が当事業計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

・その他の注記

該当事項はありません。

・当期純損益金額

当期純利益 1,413,152 千円

~~~~~  
(注)この計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。